

# 経済マンスリー

## [米国]

### 保護主義色を強めるトランプ政権の通商政策

トランプ政権が選挙公約通り保護主義的な通商政策に乗り出すとの観測は以前より熾っていたが、足元ではそれが現実となりつつある。トランプ大統領は3月8日に、鉄鋼・アルミニウム輸入に対してそれぞれ 25%・10%の関税を賦課することを決定し、さらに 22 日には中国による知的財産権侵害への制裁措置に関する大統領覚書に署名し、中国からの輸入製品の一部に対し 25%の関税を賦課すること等を指示した（第1表）。

鉄鋼・アルミニウム輸入への関税については、対象となる品目の 2017 年の輸入額はそれぞれ 290 億ドル・172 億ドルと、合計でも財輸入総額の 2%程度に止まる。加えて、カナダや EU など 7 カ国・地域が課税対象から一先ず除外されたことで、実際に関税が賦課されるのは当面その半分以下となったため、マクロ経済への影響は限定的とみられる。一方、中国に対する制裁措置では、関税賦課対象額は 600 億ドル程度と、2017 年の財輸入総額の 3%程度ではあるが、中国からの財輸入額に対しては 12%に達する規模であり、米中間の貿易戦争に繋がり得るとして市場でより深刻に受け止められている。

米中貿易戦争の懸念とともに、グローバル・バリュー・チェーンを通じた世界経済への影響も無視出来ない。OECD の付加価値ベースの貿易統計によれば、2014 年の中国の輸出総額に占める、他国から輸入した中間財価格を除いた中国国内で創出された付加価値の割合は、全製品では 7 割程度だが、今回の関税賦課で対象になるとみられるコンピュータ・電子機器や電気機械では 5 割程度に過ぎず、OECD 平均よりも 10%ポイント前後低い（第1図）。よって、今回の措置の影響は、日本を含めグローバルに拡大する懸念がある。

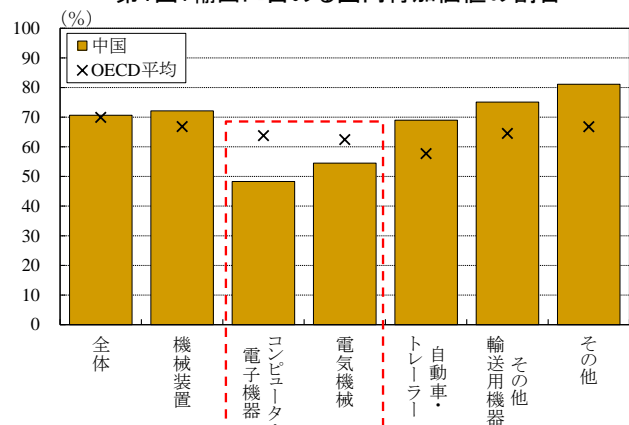
対中制裁措置は、いずれも実施までに 2 ヶ月以上の時間を要するとみられる。その間に米中交渉が進められることで、鉄鋼・アルミニウム関税で除外対象国が拡大したように、深刻な対立は回避される可能性も残る。一方、中間選挙を前に、トランプ政権が更に強硬な通商政策を打ち出す可能性も否定出来ず、今後の展開を注視する必要がある。

第1表:3月に公表された通商政策の概要

<p><b>3月8日に発表された、鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通商拡大法232条に基づく措置(国家安全保障への影響)</li> <li>・鉄鋼輸入に25%、アルミニウム輸入に10%の関税を賦課</li> <li>・関税賦課対象品目の2017年の輸入額は、鉄鋼が290億ドル、アルミニウムが172億ドル</li> <li>・対象国は原則として「全ての国」 但し、アルゼンチン、豪州、ブラジル、カナダ、メキシコ、EU、韓国については5月1日まで適用除外</li> </ul>
<p><b>3月22日に発表された、中国の知的財産権侵害に対する制裁措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通商法301条に基づく措置(不公平な貿易環境の是正)</li> <li>・以下、3点の措置をとることを指示             <ol style="list-style-type: none"> <li>①25%の追加関税を賦課 (関税対象となる製品は600億ドル程度)</li> <li>②WTOへ提訴</li> <li>③投資制限</li> </ol> </li> </ul>

(資料) ホワイトハウス資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図:輸出に占める国内付加価値の割合



(注) 2014年の輸出における推計値。

(資料) OECD統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto\_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。